

平成20年度の社会文化研究所の活動

九州国際大学社会文化研究所副所長

湯 浅 壱 道

九州国際大学社会文化研究所事務室長

片 山 浩 己

九州国際大学の現状

九州国際大学の源流は、「九州法学校」が開設された昭和5年にまでさかのぼります。

九州法学校は、九州帝国大学法文学部の諸先生方のご尽力により、地域の勤労青年のための夜学として小倉地区（現北九州市小倉北区）に設立されました。昭和15年には、この九州法学校が九州専門学校に昇格し戸畑市堂ヶ峰（現北九州市八幡東区高見）に校舎を構えました。昭和22年には戸畑地区（現北九州市戸畑区）への移転と同時にその名称を「戸畑専門学校」へと改称し、法学教育の専門学校として新たに創設されました。

地域の発展とともに昭和24年には「八幡専門学校」と改称、昭和25年には八幡大学として新制大学の仲間入りをしました。

その後、昭和33年には地元中学校のPTAからの強い要望を受け、第一次ベビーブーム世代の進学先として付属高等学校（男子部）を、また昭和38年には女子の普通科進学校として付属高等学校（女子部）を開校し、地域の皆様から信頼と高い評価をいただいております。さらに、平成元年には、全国でも初の国際商学部の設置と同時に、九州国際大学と名称を変更、平成12年には付属中学校を開設するなど、現在もおお大学の立地する平野地区（北九州市八幡東区）、

中学校・高等学校が立地する枝光地区（北九州市八幡東区）の地域の皆様によりいっそうの信頼と評価をいただくために邁進しております。

平成22年には起源から80周年を迎えるにあたり、建学の精神である『単ニ知識ヲ授ケルバカリデナク、塾的精神ニ依リ、相互ニ心的鍛錬ヲナシ、以ッテ誠実、有為ナル人材ヲ養成スル』をもっとうに、「人づくり」こそ教育の基本とした教育活動の実践をよりいっそう時代に沿った内容を具現化することにより、さらに発展継続することを目的に改革を継続しています。

年間活動状況

平成20年度における社会文化研究所の主な活動は、次のとおりです。

1. 運営委員会開催

| | |
|---------------|--------------|
| 平成20年 4 月24日 | 第 1 回運営委員会開催 |
| 平成20年 7 月 8 日 | 第 2 回運営委員会開催 |
| 平成20年10月 2 日 | 第 3 回運営委員会開催 |
| 平成21年 2 月26日 | 第 4 回運営委員会開催 |

2. 紀要刊行

| | |
|--------------|----------------|
| 平成20年 9 月30日 | 紀要第62号刊行 |
| 平成21年 1 月31日 | 紀要第63号刊行 |
| 平成21年 3 月31日 | 紀要増刊号（ジャーナル）刊行 |

※社会文化研究所の紀要は、国立情報学研究所の「論文情報ナビゲータ」ホームページ（Cinii）で、62号から全文公開を開始しました。ホームページのアドレスは下記の通りです。

http://ci.nii.ac.jp/vol_issue/nels/AN10126807_ja.html

3. 公開講座開催

| | |
|---------------------------|-------------|
| 平成20年12月 6 日 | 第 1 回公開講座開催 |
| 裁判員制度シリーズ連続講座第 1 回「裁判員制度」 | |
| 吉村真性 九州国際大学法学部准教授 | |

平成20年12月13日 第2回公開講座開催

裁判員制度シリーズ連続講座第2回

「改革開放期における中国人民参審員制度」

通山昭治 九州国際大学法学部教授



連続講座の様様

4. 外部資金・受託事業等

平成20年4月1日 北九州市民環境パスポート事業 祇園町センター
運営業務（特定非営利活動法人 里山を考える会：
受託）

平成20年4月4日 産学官連携コーディネーター（文部科学省：平成20
年度採択）

平成20年6月10日 さつき松原の利活用事業等調査研究業務（宗像市：
受託）

平成21年2月6日 産学官連携コーディネーター（文部科学省：平成21
年度採択）

5. イベント参加

平成20年9月30日 「北九州市環境モデル都市地域推進会議」記念フォー
ラム・設立総会

平成20年11月27日 「低炭素社会づくりを進める国際セミナー」

平成21年2月20日 ひびしんビジネスフェア出展

産学官連携

本学は人文社会科学系の学部および大学院を擁する大学であり、大学において産業界のニーズを背景として技術・ノウハウの開発を行い、それを民間企業において事業化することによりイノベーションを実現するという一般的な産学官連携を強力に推進するには困難が伴いますが、人文社会科学系の大学として地域社会に貢献する方策を早急に確立し実行する第一歩を踏み出しています。平成20年度より、文部科学省産学官連携コーディネーター配置機関として選定され、岡本久人・産学官連携コーディネーター（九州国際大学客員教授）が地域社会のニーズと本学の研究シーズとのマッチングその他の活動を行っています。

社会科学研究所は、科学研究費補助金をはじめとする外部資金の積極的な導入、研究成果の公開、研究環境の整備をはじめとする研究活性化と同時に、研究の成果を積極的に社会に還元して地域社会の活性化と社会貢献を図るための産学官連携の窓口として活動しています。

平成21年2月20日（金）に開催された「ひびしんビジネスフェア」にも出展いたしました。

ビジネスフェアの開催趣旨は「地域力連携拠点事業の一環として、中小企業の発展と地域経済の活性化に寄与するため、福岡ひびき信用金庫のネットワークを最大限に活かし、顧客に新たなる出会いを提供することによりビジネスチャンス創造の支援を行うこと」とされており、本学は北九州地区から参加する幅広い業種の企業との交流や支援、本学の教育研究の紹介を目的として出展いたしました。本学ブースには44社が来訪されたほか、参加教員が学生を連れて出展企業のブースを訪問し本学の特色等を説明しつつ求人の依頼を行ったところ、一部の学生が志望企業の役員とお話しをする機会をいただくなど、大きな成果を得ることができました。

研究所の運営体制

| | | |
|-------|----------------------|------------------|
| 所 長 | 通山 昭治（平成20年12月31日まで） | |
| | 坂井 宏光（平成21年1月1日～） | |
| 副 所 長 | 湯浅 壱道 | |
| 事務室長 | 片山 浩己 | |
| 事務主任 | 阿多 一昭 | |
| 事務室員 | 原野ひろみ | |
| 客員研究員 | 大久保裕文（平成20年10月11日まで） | |
| 客員研究員 | 山本 裕 | |
| 運営委員会 | 委員長 | 所長 |
| | 委 員 | 大原 邦英（法学部教授） |
| | | 窪田 雅博（法学部教授） |
| | | 池田 光則（経済学部教授） |
| | | 山口 秋義（経済学部教授） |
| | | 岩元 啓也（国際関係学部准教授） |
| | | 伊東 美津（国際関係学部准教授） |